

# 四半期報告書

(第31期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 **クイック**

大阪市北区中津一丁目11番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	6
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	12

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社クイック
【英訳名】	QUICK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 納 勉
【本店の所在の場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06（6375）0061（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 藤 原 功 一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中津一丁目11番1号 中津センタービル
【電話番号】	06（6375）0061（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営戦略室長 藤 原 功 一
【縦覧に供する場所】	株式会社クイック 東京本社 （東京都港区赤坂二丁目11番7号） 株式会社クイック 名古屋オフィス （名古屋市中区栄二丁目1番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,398,613	1,601,669	6,277,550
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△212,952	180,092	△80,116
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)(千円)	△207,053	167,526	△80,946
純資産額(千円)	1,613,498	1,889,664	1,721,235
総資産額(千円)	2,780,781	3,302,028	3,124,375
1株当たり純資産額(円)	85.54	101.45	92.33
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△11.04	9.03	△4.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	57.7	57.0	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△239,880	232,403	△118,149
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△14,954	33,639	△46,348
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△17,586	8,001	176,204
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	863,846	1,418,756	1,144,242
従業員数(人)	533	431	442

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第30期第1四半期連結累計(会計)期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第31期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成されており、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負サービスの提供（リクルーティング事業）、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負（人材サービス事業）、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営（情報出版事業）、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、報告セグメントを「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分といたしました。変更の内容につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。

### (1) リクルーティング事業

リクルーティング事業におきましては、企業の求人情報をインターネット上の求人情報サイトや求人情報誌等に掲載する広告代理業務を行っております。当社は、求人情報提供サービス企業の出版元との間に代理店契約を締結しており、出版元の広告掲載枠を採用広告の形にして顧客企業に販売しております。

営業部門は、顧客企業から様々な人材採用ニーズを聞き取り、顧客が必要とする各種広告掲載等を企画提案しております。また、当事業を通じて構築された顧客ネットワーク（登録口座数）及び人材採用等に関する採用支援ノウハウは、当社グループの各事業における営業基盤の拡大にも寄与しております。また、採用業務の受託等の人事業務請負、組織コンサルティング及び教育研修に関するサービス等の各業務を受託しております。

なお、リクルーティング事業につきましては、従来のリクルーティング広告事業より事業セグメントの名称を変更しております。

リクルーティング事業は、当社が事業を行っております。また、当該事業を行っておりました㈱クイック・エリアサポートは当社が平成22年4月1日付で吸収合併したことにより、解散しております。

### (2) 人材サービス事業

#### ①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、有料職業紹介事業の厚生労働大臣許可番号を取得しており、当社ホームページ及び各種インターネット広告、新聞・求人情報誌等の求人媒体を通じて転職希望者等を募集・登録し、一方で企業の求人ニーズに対して、登録した転職希望者をマッチングさせる形態の登録型人材バンクとして事業を行っております。

#### ②アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、従来、企業が自社に有していた各種機能・業務を当社がアウトソーシングとして受託する事業であり、人材派遣としては建設・土木等の設計技術者、IT関係技術者及び一般事務職等の派遣を行っております。また、紹介予定派遣及び業務請負サービスの提供も行っております。

人材サービス事業におきまして、①人材紹介事業は当社と連結子会社である㈱キャリアシステムが、②アウトソーシング事業は連結子会社である㈱キャリアシステムが事業を行っております。

### (3) 情報出版事業

情報出版事業におきましては、各種生活情報誌の広告募集及び出版の業務とWEB商品の企画・開発・運営を行っております。石川県、富山県、新潟県において「金沢情報」等の宅配フリーペーパー、オフィス向けフリーマガジン「a・haha」、住宅情報誌「家づくりナビ」、ブライダル情報誌「結婚賛歌」等、カテゴリー別の情報誌を発行し、地域密着の事業を展開しております。

また、インターネット媒体につきましては、北陸・新潟県の地域情報ポータルサイト「サンロクゴ」をはじめ、「金沢ブログ」等、北陸・新潟4県各所におけるエリアブログ、求人情報サイト「ジョブステnet」、「オシゴトパーク」等の運営を行っております。

また、東京地区におきましては「BRIDES WEDDING 首都圏版」を発行するブライダル情報誌出版事業を展開しております。

情報出版事業におきましては、連結子会社である㈱ケー・シー・シーが事業を行っております。

(4) その他

① ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」の企画・運営を主力として、インターネット関連のコンテンツ企画・制作・運営等を行っております。

「人材バンクネット」は、各人材紹介会社が当サイトに参画することにより各種サービスを楽しむ、その対価として一定の参画料を徴収しております。当該事業は、前述の人材紹介事業における登録者増加の一翼も担っております。

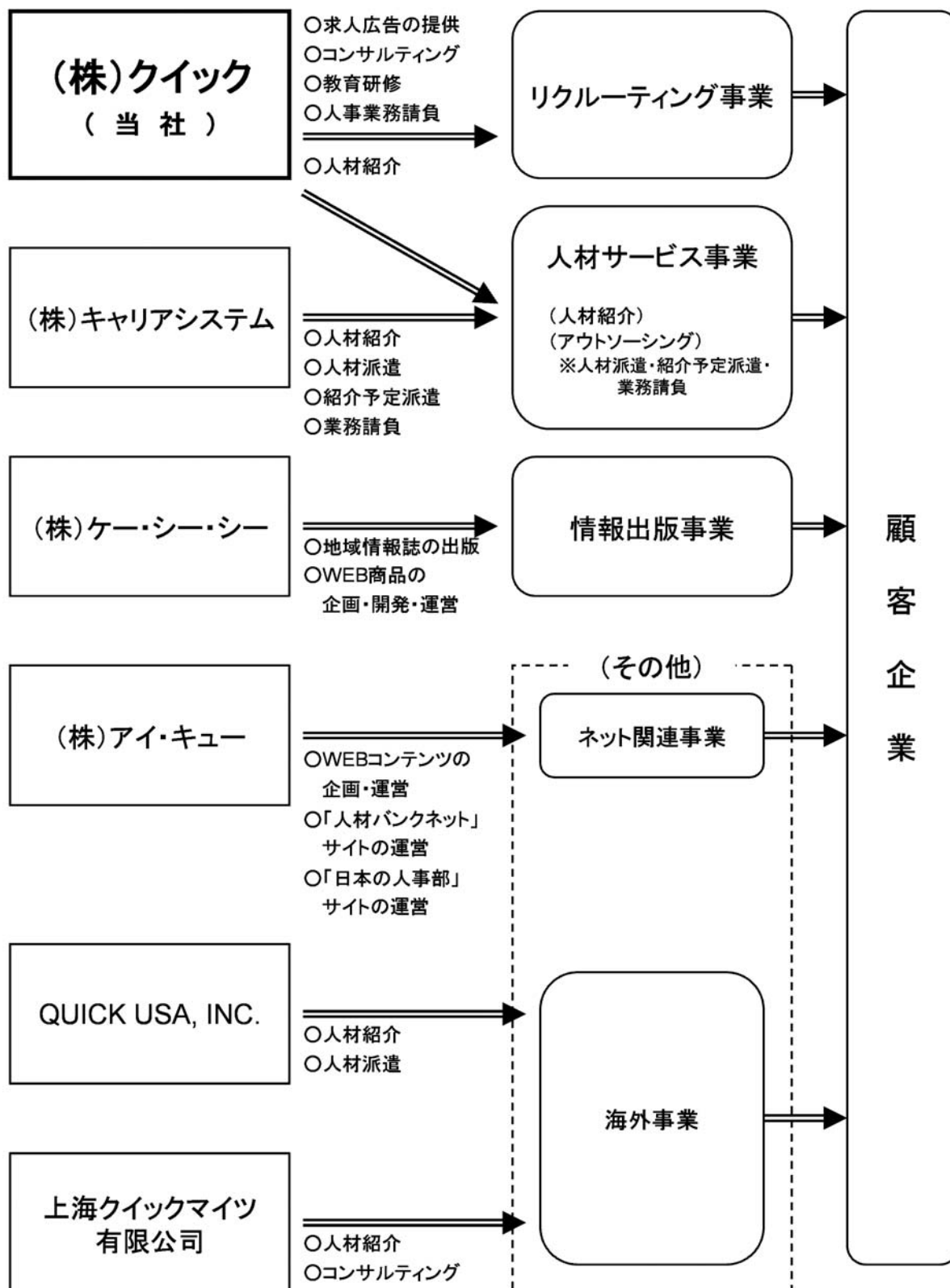
ネット関連事業につきましては、従来のIT関連事業より事業セグメントの名称を変更しておりますが、事業の内容等に重要な変更はございません。

② 海外事業

海外事業におきましては、米国及び中国におきまして、現地日系企業を中心として人材紹介及び人材派遣、人事労務コンサルティング、相談顧問サービス等を提供いたしております。

その他におきましては、① ネット関連事業は連結子会社である㈱アイ・キューが、② 海外事業は米国においては連結子会社であるQUICK USA, INC. が、中国においては連結子会社である上海クイックマイツ有限公司が事業を行っております。

当社とこれらの関係会社等との取引関係の概要は、次のとおりであります。



(注) 上記関係会社5社は、すべて連結子会社であります。

### 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱クイック・エリアサポートは、当社が平成22年4月1日付で吸収合併したことにより解散しております。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	431
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者を含んでおりません。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	218
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者を含んでおりません。

2. 従業員数が前期末に比し20名増加したのは、当社が連結子会社㈱クイック・エリアサポートを吸収合併したことによるリクルーティング事業の人員増加によるものであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社グループの各事業における仕入実績につきましては、提供するサービスの性格上該当事項がない又は金額が僅少であることから、記載を省略しております。

なお、業務上当社グループの仕入に類似するリクルーティング事業の求人広告掲載費用を参考として示すと次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
求人広告掲載枠取扱額 (千円)	52,506	58.4

(注) 1. 上記のうち、主な相手先別の取扱額及び総取扱額に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	86,166	95.8	49,930	95.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
リクルーティング事業 (千円)	248,963	—
人材サービス事業 (千円)	815,097	—
情報出版事業 (千円)	400,164	—
報告セグメント計 (千円)	1,464,225	—
その他 (千円)	137,444	—
合計 (千円)	1,601,669	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社リクルート	140,358	10.0	139,392	8.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しの動きや政府による緊急経済対策の効果等を背景に景気の底打ち感が見られはじめました。しかし、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や個人所得の回復の遅れに伴うデフレ進行等の景気の下押しリスクも残っており、今後についても依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、中小企業ではいまだ景気の先行きに慎重な見方も多いことから各社の採用ニーズについては改善傾向にはあるものの、平成22年6月の有効求人倍率（季節調整値）は0.52倍、完全失業率（季節調整値）は5.3%と、依然として厳しいものとなっております。

このような状況におきまして、当社グループが属する人材サービス業界でも企業業績の改善に伴い、求人広告市場が徐々にではありますが回復の兆しを見せてきております。しかし一方で、人材派遣市場におきましては依然として新規需要が伸び悩む等、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでは各事業において既存商品のブラッシュアップ及び新規商品の開発、サービス拡充を図り、さらに各種経費の圧縮にも引き続き努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,601百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は167百万円（前年同四半期は営業損失237百万円）、経常利益は180百万円（前年同四半期は経常損失212百万円）、四半期純利益は167百万円（前年同四半期は四半期純損失207百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、報告セグメントを「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」とし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分といたしました。

セグメントの業績（報告セグメント及びその他）は、次のとおりであります。

### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業におきましては、既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓に対する取り組みが実を結び、採用活動を再開させる企業の募集ニーズをいち早く獲得することができ、中途採用及び派遣スタッフ募集の業績が堅調に推移いたしました。また、景気の底打ちに伴い、来春卒業の学生を対象とした新卒採用ニーズも増加し業績を後押しいたしました。加えて、新卒採用に伴う採用ツール作成等の提案型商品、また、採用後の人材育成のための定額制の社員研修サービスの販売も堅調に推移いたしました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は248百万円、営業損失は1百万円となりました。

### (人材サービス事業)

#### ①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、一般企業を対象とした人材紹介につきましては、景気の底打ち感が出始めたことに伴い顧客企業の中途採用も活性化してきたことで、業績は堅調に推移いたしました。一方、昨年度よりスタートいたしました看護師紹介につきましては医療機関からの底強い採用ニーズに加え、専門サイト「看護roo!」のモバイル版がNTTドコモの公式サイトに認定されたこともあり、サイトへのアクセス経路が増え、登録者数も順調に増加し、業績は順調に推移いたしました。また、スタッフ育成の成果により登録者のご紹介先とのマッチングの精度が向上したほか、定期的な登録者フォローによりご紹介後の離職も減少してきております。

## ②人材派遣・紹介予定派遣・請負事業

人材派遣・紹介予定派遣・請負事業におきましては、人件費抑制の対応や労働者派遣法改正による規制強化の影響から、人材派遣サービスの活用に消極的な企業が依然として増加しており、事業環境は厳しい状況が続いております。しかし、家電メーカーのリコール対応スタッフ派遣や請負ニーズへの対応、さらに北陸エリアにおけるメディカル分野へのアプローチ等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、人材サービス事業の売上高は815百万円、営業利益は268百万円となりました。

## (情報出版事業)

情報出版事業におきましては、依然として企業の広告出稿に対する姿勢には慎重さが残っており、主力商品である生活情報誌をはじめ大半の媒体が苦戦を強いられております。こうした中、生活情報誌「金沢情報」とエリアマーケティングサイト「マイステージ金沢」双方のメディアの特性を活用した読者参加型の従来にはない新しい形の広告展開の提案を強化したほか、昨年度からスタートした「医療＋介護適職フェスタ」の継続的な開催等、メディアの形に捉われず、顧客企業とユーザーの双方のメリットを追及した取り組みを続けております。同時に、原価圧縮をはじめとした各種経費の削減にも継続して取り組んだことで、業績は徐々に回復してきております。

この結果、情報出版事業の売上高は400百万円、営業損失は3百万円となりました。

## (その他)

### ①ネット関連事業

ネット関連事業におきましては、人事サービス業界の販売促進支援サイト「日本の人事部」が会員数、業績ともに順調に拡大してまいりました。また、会員向けサービスとして定着してきた「HRカンファレンス by 日本の人事部」も第3回を開催し、大手就職サイト3社によるパネルディスカッションが話題を呼びました。一方、人材紹介会社の集合サイト「人材バンクネット」では、営業職の採用に特化したサテライトサイト「営業転職.net」をオープンする等、登録者拡大に努めたことで4月以降、参画社数は徐々に増加してまいりましたが、依然として主要顧客層である中小規模の人材紹介会社の業績低迷の影響は根強く、業績は伸び悩みました。

### ②海外事業

海外事業におきましては、QUICK USA, INC.にて顧客企業の業績回復に伴って採用ニーズが徐々に高まり、さらにロサンゼルスオフィスの業績も順調に拡大したことで、全体としては昨年度と比べ減収となったものの利益面ではほぼ横ばいとなりました。一方、上海クイックマイツ有限公司は市場の景況回復スピードへの対応が遅れ、人事コンサルティングサービス、人材紹介サービスともに伸び悩みました。

この結果、その他の売上高は137百万円、営業損失は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、税金等調整前四半期純利益の計上、定期預金の払戻による収入などにより、前連結会計年度末と比較して274百万円資金が増加し、当第1四半期連結会計期間末における残高は1,418百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益は167百万円であり、仕入債務の減少39百万円等により資金が減少しましたが、売上債権の減少49百万円、未払消費税等の増加23百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は232百万円（前年同四半期は239百万円の使用）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出15百万円等により資金が減少しましたが、定期預金の払戻による収入50百万円により資金が増加したため、投資活動の結果獲得した資金は33百万円（前年同四半期は14百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出19百万円により資金が減少しましたが、短期借入金が増加したため、財務活動の結果獲得した資金は8百万円（前年同四半期は17百万円の使用）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,098,576	19,098,576	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	19,098,576	19,098,576	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数	217個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	434,000株
新株予約権の行使時の払込金額	364円
新株予約権の行使期間	平成19年6月25日から 平成24年6月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 364円 資本組入額 182円
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者は、権利に係る発行価額の年間(1月1日から12月31日まで)の合計額が、1,200万円を超過することになる権利の行使はできない。</li> <li>年間(1月1日から12月31日まで)における権利行使の回数、2回までとする。</li> <li>対象者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。</li> <li>対象者が死亡した場合、対象者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	19,098,576	—	351,317	—	271,628

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 550,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,541,000	18,541	—
単元未満株式	普通株式 7,576	—	—
発行済株式総数	19,098,576	—	—
総株主の議決権	—	18,541	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クイック	大阪市北区中津一丁目11番1号	550,000	—	550,000	2.87
計	—	550,000	—	550,000	2.87

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	99	84	99
最低(円)	55	65	74

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。



## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,213	1,183,709
受取手形及び売掛金	619,048	668,991
有価証券	40,542	40,532
繰延税金資産	56,863	49,831
その他	85,784	97,639
貸倒引当金	△842	△1,037
流動資産合計	2,209,608	2,039,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	360,251	348,864
工具、器具及び備品（純額）	11,741	12,831
土地	311,354	311,354
有形固定資産合計	※ 683,346	※ 673,050
無形固定資産		
その他	59,551	54,061
無形固定資産合計	59,551	54,061
投資その他の資産		
投資有価証券	82,878	84,708
繰延税金資産	—	2,044
敷金	259,451	264,187
その他	15,789	15,973
貸倒引当金	△8,598	△9,317
投資その他の資産合計	349,521	357,595
固定資産合計	1,092,419	1,084,707
資産合計	3,302,028	3,124,375

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,772	176,655
短期借入金	440,000	412,000
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	223,363	259,367
未払法人税等	5,304	9,914
賞与引当金	33,360	58,730
返金引当金	33,600	20,300
事業構造改善引当金	—	1,700
その他	245,603	170,868
流動負債合計	1,193,997	1,189,528
固定負債		
長期借入金	181,022	201,020
繰延税金負債	2,887	—
資産除去債務	22,823	—
その他	11,633	12,591
固定負債合計	218,366	213,611
負債合計	1,412,363	1,403,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	271,628	271,628
利益剰余金	1,308,284	1,140,757
自己株式	△33,469	△33,469
株主資本合計	1,897,761	1,730,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△900	△2,232
為替換算調整勘定	△15,028	△15,474
評価・換算差額等合計	△15,929	△17,707
少数株主持分	7,832	8,708
純資産合計	1,889,664	1,721,235
負債純資産合計	3,302,028	3,124,375

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,398,613	1,601,669
売上原価	663,341	621,068
売上総利益	735,271	980,601
販売費及び一般管理費	※ 972,663	※ 812,721
営業利益又は営業損失(△)	△237,392	167,879
営業外収益		
受取利息	144	81
受取配当金	1,329	1,630
受取販売協力金	16,950	1,700
助成金収入	—	8,864
その他	8,641	3,027
営業外収益合計	27,065	15,303
営業外費用		
支払利息	2,312	2,948
貸倒引当金繰入額	250	—
その他	63	142
営業外費用合計	2,626	3,090
経常利益又は経常損失(△)	△212,952	180,092
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	483
特別利益合計	—	483
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,108
固定資産除却損	—	152
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
特別損失合計	—	13,525
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212,952	167,051
法人税、住民税及び事業税	3,292	2,504
法人税等調整額	△9,424	△2,099
法人税等合計	△6,131	405
少数株主損益調整前四半期純利益	—	166,646
少数株主利益又は少数株主損失(△)	232	△880
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△207,053	167,526

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212,952	167,051
減価償却費	9,797	11,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	470	△913
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,110	△25,369
返金引当金の増減額(△は減少)	—	13,300
受取利息及び受取配当金	△1,474	△1,712
支払利息	2,312	2,948
固定資産除却損	—	152
為替差損益(△は益)	△731	△102
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,264
売上債権の増減額(△は増加)	168,318	49,308
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,006	△39,984
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,197	23,906
その他	△47,101	26,473
小計	△219,280	239,713
利息及び配当金の受取額	1,519	1,772
利息の支払額	△2,246	△2,959
法人税等の支払額	△19,872	△6,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,880	232,403
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△3,176	△230
無形固定資産の取得による支出	—	△15,184
投資有価証券の取得による支出	△11,977	△945
貸付金の回収による収入	199	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,954	33,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,600	28,000
長期借入金の返済による支出	△19,998	△19,998
配当金の支払額	△188	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,586	8,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,932	468
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△267,488	274,513
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,335	1,144,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 863,846	※ 1,418,756

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった㈱クイック・エリアサポートは、当社が平成22年4月1日付で吸収合併したことにより解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ467千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は9,731千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,709千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加算減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、598,419千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、584,826千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給与手当 452,233千円	給与手当 376,109千円
賞与引当金繰入額 42,514千円	賞与引当金繰入額 27,952千円
退職給付費用 11,148千円	退職給付費用 10,533千円
地代家賃 97,030千円	地代家賃 78,451千円
貸倒引当金繰入額 515千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 903,351	現金及び預金勘定 1,408,213
有価証券(MMF) 40,494	有価証券(MMF) 40,542
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 80,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 30,000
現金及び現金同等物 863,846	現金及び現金同等物 1,418,756

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,098千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 550千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	リクルーティング広告事業 (千円)	人材サービス 事業 (千円)	情報出版事業 (千円)	I T関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	276,593	567,407	445,375	109,236	1,398,613	—	1,398,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,820	2,187	1,103	4,998	10,109	(10,109)	—
計	278,413	569,594	446,478	114,235	1,408,722	(10,109)	1,398,613
営業利益又は 営業損失(△)	△72,196	△59,512	△28,897	6,034	△154,571	(82,820)	△237,392

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務提供の特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な事業の内容

事業区分	事業の内容
リクルーティング広告事業	新卒者・転職者やアルバイト向けの求人インターネット媒体及び求人専門誌、新聞広告、チラシ、ダイレクトメールその他人材採用に関する広告の取扱い及びこれらに付随する各種サービスの提供
人材サービス事業	(人材紹介) 求職者への職業紹介、求人企業への人材紹介、その他人材バンクとしての各種サービス (アウトソーシング) 人材派遣、人事業務請負、研修、各種コンサルティング業務
情報出版事業	生活情報誌、住宅情報誌、結婚情報誌等の編集出版及びWEB商品の企画・開発・運営並びにこれらに付随する各種サービスの提供
I T関連事業	人材紹介会社向け集合サイトの運営管理、ホームページ等のWEBコンテンツの構築、インターネット広告の取扱業務

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、求人広告に関するサービスの提供、人材紹介、人材派遣、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「リクルーティング事業」、「人材サービス事業」、「情報出版事業」の3つを報告セグメントとし、報告セグメントに含まれない事業を「その他」の区分としております。

「リクルーティング事業」は、人材採用広告の広告代理、組織コンサルティング及び教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「人材サービス事業」は、有料職業紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、各種生活情報誌の出版及びWEB商品の企画・開発・運営を主なサービスとして行っております。「その他」としては、インターネット関連のサイト運営・コンテンツの制作（ネット関連事業）、米国及び中国における人材紹介、人材派遣、人事コンサルティングサービスの提供（海外事業）を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	248,963	815,097	400,164	1,464,225	137,444	1,601,669	—	1,601,669
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	738	330	1,932	3,000	3,839	6,839	△6,839	—
計	249,701	815,427	402,096	1,467,225	141,283	1,608,509	△6,839	1,601,669
セグメント利益又は 損失(△)	△1,207	268,393	△3,120	264,065	△7,659	256,405	△88,526	167,879

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△88,526千円には、セグメント間取引消去10,989千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△99,516千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、事業の運営において重要性が乏しいため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 株式会社クイック (当社)

事業の内容 人材採用広告の広告代理・組織コンサルティング・教育研修、有料職業紹介

②被結合企業

名称 株式会社クイック・エリアサポート (当社の完全子会社)

事業の内容 人材採用広告の広告代理

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社クイック・エリアサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社クイック

(5) 取引の目的

当社は、平成17年にアルバイト・パートを中心とした求人広告代理業務に特化するため株式会社クイック・エリアサポートを設立しました。営業資産をリテールマーケットに集中することで業績は順調に伸びてまいりましたが、今般未曾有の経済・経営環境の激変に直面したほか、正社員募集とアルバイト・パートの採用媒体の境界がなくなるなど当社のリクルーティング広告事業の再構築の目的のため一体運営が望ましいと判断し合併を決議しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 101.45円	1株当たり純資産額 92.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 11.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 9.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は純損失(△)(千円)	△207,053	167,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△207,053	167,526
期中平均株式数(千株)	18,748	18,548
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社クイック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 石田 博信 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 尚弥 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クイックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クイック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。